

あけまして
おめでとう
ございます



税理士法人原会計事務所
原会計事務所だより



編集発行人
税理士・行政書士
ファイナンシャルプランナー
宅地建物取引士
ITコーディネーター

原 俊

本社 〒104-0032
東京都中央区八丁堀4-13-1
TEL:03-3552-5500(代) FAX:03-3552-5400
市川支社 原行政書士事務所
〒272-0815 千葉県市川市北方1-16-6
TEL:047-333-6666(代) FAX:047-333-8811
喫茶 相続相談カフェ
TEL:047-333-3333 FAX:047-333-3344
安藤会計支社 〒273-0002
千葉県船橋市東船橋5-3-3
TEL:047-424-5566(代) FAX:047-424-5744
E-mail info@harakaikai.com/
URL http://www.harakaikai.com/

1月

(睦月) JANUARY

1日・元日 8日・成人の日

日	月	火	水	木	金	土
	1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	31			

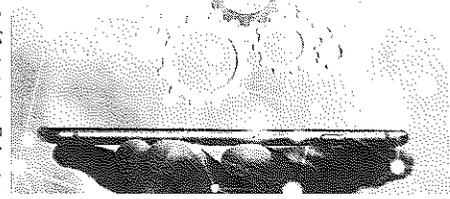
ワンポイント 森林環境税の導入

令和6年度から国内に住所のある個人に課税される国税で、個人住民税均等割と併せて1人年額で1,000円徴収されます。税収は国から「森林環境譲与税」として都道府県・市町村へ配分され、間伐等の森林整備や木材の利用促進、林業を支える人材育成などへの安定的な地方財源として活用されます。

1月の税務と労務

- 国 税 / 給与所得者の扶養控除等申告書の提出
本年最初の給与支払日の前日
- 国 税 / 報酬、料金、地代、家賃等の支払調書の提出
1月31日
- 国 税 / 源泉徴収票の交付、提出
1月31日
- 国 税 / 12月分源泉所得税の納付
1月10日
(納期の特例を受けている事業所の7~12月分は1月22日)
- 国 税 / 11月決算法人の確定申告
(法人税・消費税等)
1月31日
- 国 税 / 5月決算法人の中間申告
1月31日
- 国 税 / 2月、5月、8月決算法人の消費税等の
中間申告(年3回の場合)
1月31日
- 地方税 / 固定資産税の償却資産に関する申告
1月31日
- 地方税 / 給与支払報告書の提出
1月31日
- 労 務 / 労働保険料の納付(第3期分)
1月31日
(労働保険事務組合委託の場合2月14日まで)

事例から見る IT利活用による 労働生産性向上



2021年のわが国の「労働生産性（一人当たり）」はOECD加盟国38カ国中27位です。国際比較において労働生産性の水準が低いことがわかります。総人口に占める労働力人口（15～64歳）の割合は減少を続けており、その上、出生率の低下により14歳以下の人口も減り続けています。労働力人口が減少する中で企業がとれる対策は生産性向上しかありません。

中小企業庁の「中小企業白書」（2020年度版）では、「高生産性企業」、つまり、労働者一人当たりの生産性が高く、少ない労力で大きな収益を生み出す

す企業の成功事例が多数紹介されています。

$$\begin{aligned} \text{1人当たり労働生産性} &= \frac{\text{付加価値額}}{\text{労働者数}} \\ \text{1時間当たり労働生産} &= \frac{\text{付加価値額}}{\text{労働投入量}} \\ &= \frac{\text{付加価値額}}{\text{労働者数} \times \text{労働時間}} \end{aligned}$$

労働生産性を改善するには、付加価値を増やすか労働者数、労働投入量を削減することになります。生産性向上に頭を悩まされる経営者、管理者は多くいるかと思えます。少し古いですが、このような成功事例を参考にされてみてはいかがでしょうか。

.....

一 IT技術導入によって生産性が向上した事例

事例①品質管理と顧客開拓にITを活用し付加価値向上

◎岡山県総社市の食品加工メーカー「まるみ麹本店」

1950年創業以来経験と勘で麴の状態を調整していたが、自動で麴の製造を生産管理できる体制にして麴の製造ノウハウをデータで見える化した。3年間で売上が25%増加、インターネット売上も43%増加。「こうじコミュニティ」を通じて顧客とのつながりを増やす取組も行き、品質管理と顧客開拓にITを活用し付加価値向上を実現する企業として「おかやまIT経営力大賞」も受賞。（出典：深刻化する人手不足と中小企業の生産性革命／事例2-1-4（中小企業庁））

事例②部門間のデータ共有が進み生産性の向上を実現

◎埼玉県さいたま市の工事業業者「株式会社太陽商工」

先代社長時代から工事現場の入退場管理や工程管理にIT導入を行っていたが、各部門・部署間で業務情報を共有できるように新しく社内ITシステムを導入。工事の進捗に合わせた資料の発注や資金繰りの自動化に成功。現場社員が現場から社内にアクセスできるよう社員に

タブレットとノート型PCを配布。現場からリモートで画面の確認や顧客の連絡確認、現場報告が可能となり、一人当たり1日3時間の業務時間削減に成功し、リモートワークで現場の往復時間2時間の削減効果で社員の残業時間も減り若手社員の定着にもつながった。（出典：深刻化する人手不足と中小企業の生産性革命／事例2-1-4-7（中小企業庁））

事例③バックオフィス（財務会計、勤怠管理）におけるIT利活用

◎東京都大田区の介護事業者「株式会社カリース」

2011年の創業から順調に事業を営んでいたが顧客や従業員の増大に伴い領収書や給与の事務処理が膨大になった結果、事務代行先での対応が困難になった。そこでクラウドサービスに着眼、クラウド会計を導入。機能間連携を行うことで事務代行先が2カ月かけていた事務処理が週30分程度の社内処理で対応可能に。クラウド上で顧

問税理士や社労士とオンラインでつながりリアルタイムに経営状態に従業員とも共有でき業務効率化を実現。〈出典…深刻化する人手不足と中小企業の生産性革命／事例2-4-10(中小企業庁)〉

二 IT活用で起こりがちな失敗パターン

成功事例ばかりではなく、生産性の向上を目指したにも関わらず社内連携がうまくいかず失敗するケースもあります。その原因も確認しておきましょう。

(1) 現場の負担が増える
業務効率化を目指してツールを導入したが操作習得に時間がかかったり運用管理に手間がかかる場合、現場で負担が増えてかえって生産性が低下しかねません。事前に必ずシミュレーションを行いましょ。

(2) ツール導入の選択ミス
複雑なツールを導入すると効率化が阻まれます。同業他社で評価が高くて自社にあうかどうか導入してみないとわからない場合があります。

(3) 効率化を重視するあまりコ

ミニケースションが低下
コロナ禍で慣れないテレワークなどの導入で多くの企業の生産性が低下しました。コミュニケーションを活発化させる工夫も必要です。

三 先進的なIT活用

前記の事例は、主に業務効率化や省力化を重視したIT活用に着目してきましたが、労働生産性を向上させるためには、分母の労働投入量だけでなく分子の付加価値への着目も重要です。コスト削減だけではなく、売上や付加価値をあげるためのIT活用は「攻めのIT」とも称されており経済産業省では「攻めのIT活用指針」を策定し「攻めのIT経営中小企業百選」を選出し「攻めのIT」の促進に取り組んでいます。

事例④ ITを駆使した企業間データ連携により受注機会増大を図る企業

◎東京都足立区の製造業「株式会社今野製作所」
油圧機器と板金加工事業の主力二事業を営む製造業者である

がリーマンショックでの売上げの半減を契機に、複雑化した業務を見直し現場から管理職まで業務の洗い出しを行い業務フロー図の共有化を行った。生産工程の管理には「コンテキサー」、事務所間のデータ共有に「Kintone」というクラウド機能を備えたITツールを導入。リアルタイムで全社に共有できる環境を整備。IT活用により大きな成果を得た後、得意分野の異なる同業他社との共同受注をIT活用で実現。導入済の両ITツールを他2社にも採用しクラウド機能によって共同受注案件が年間30件もの引き合いがある。経営資源が限られる中小製造業者にとつて企業間データ連携は顧客を広げる有効な手段となっている。〈出典…深刻化する人手不足と中小企業の生産性革命／事例2-4-12(中小企業庁)〉

事例⑤ 自動化ツール導入によりコア業務への集中を可能とし売上拡大を実現した企業

◎東京都台東区の保育士等人材紹介事業「株式会社ウエ

ルクス

求職者の希望条件を満たす抽出作業を表計算ソフトで行い、施設へ1カ月約1000件FAX送信をしていた業務が事務員の退職により社長が行うことになり負担が増大した。そこでRPA(ロボティックプロセス・オートメーション)導入により抽出作業は自動化されFAX送信業務も自動化、売上高は2.5倍に増加。RPAは単純だが作業量が膨大で効果を得やすく今後顧客管理や会計システムとの連携等にも活用拡大予定。〈出典…IT活用による労働生産性の向上／事例2-4-18(中小企業庁)〉

四 最後に

IT活用は、規模の小さい中小企業ほど進んでいないのが現状です。コスト面での負担ができないという課題には初期費用がかからずライセンス単位の月額料金だけで済むクラウドサービスが有用です。先進的なIT活用をいづれか一つでも活用すれば労働生産性は確実に上がることが期待できます。(原)

新年のご挨拶

新しい年、令和6年が始まりました。

本年1月から改正電子帳簿保存法が施行されました。同法では、電子取引データ保存制度について、保存時に満たすべき要件に従ってデータの保存をすることができなかったことにつき相当の理由がある事業者等に対する新たな猶予措置や検索機能の確保の要件について緩和措置が講じられています。また、資産移転の時期の選択により中立的な税制の構築等を図るため、本年1月1日以降の贈与から、相続時精算課税制度について、2500万円の特別控除額とは別に110万円の基礎控除が創設されたほか、暦年課税において贈与を受けた財産を相続財産に加算する期間を相続開始前3年間から7年間に延長し、延長した4年間に受けた贈与のうち総額100万円まで相続財産に加算しない見直しが行われていますので、贈与を検討している方は制度の確認が必要です。

労務関係では、本年4月1日から物流業界の年間時間外労働時間が960時間に制限される等、また建設業界でも一般企業並みの労働時間が求められます。また全企業で雇用契約締結後の労使トラブル防止に向け、労働契約の締結時・更新時の労働条件明示事項に4事項が追加されます。社内の労働条件や労働契約の見直し・変更などに、しっかり対応していかなければなりません。

皆様のご発展を祈念して、新年のご挨拶といたします。

税理士法人原会計事務所
全役職員一同

昼寝15分でパワーアップ

昼食後の昼寝15分が効果的なのはご存じでしょうか。眠気は12時間周期でやってきます。午前2時に一番強い眠気が襲ってきて次は午後2時となります。

そこで、昼食後に日中の眠気が強くなる前に昼寝をすると午後の眠気防止になり心身がリフレッシュしてパワーアップします。ただし、時間は15分前後です、長く眠りすぎるとだるさが残り睡眠のリズムも崩れて逆効果です。眠りが深くないように座ったまま机に伏せて眠るのが良いとされています。無理に寝る必要はありません。目を閉じて座っているだけでも疲れは取れます。多くの情報は目から入ってきますが目を休めて情報を遮断するだけで疲れが取れます。

昼寝前にコーヒーを飲んでおくのも効果的です。活動を再開するころにカフェインの覚醒効果が出てきます。

昼休みに短時間仮眠を推奨する企業もあり注目されています。

あえて飲まない選択「ソバキュリアス」

お酒を飲めないではなく、あえて飲まない「ソバキュリアス」というライフスタイルが注目されています。「Sober（しらふ）」と「Curious（好奇心）」を組み合わせた造語で2021年11月に「飲まない生き方ソバキュリアス」という翻訳本で知られるようになりました。コロナ禍、店で飲めない、飲み会が減った状況が続く、二日酔いから解放

され睡眠のリズムが整った、胃の調子が良いなど飲まないことで自分の変化に気づいたり、健康や環境志向の高いと言われるZ世代でも飲まない人が増えています。これからは飲み方にも多様性が求められる時代。飲料メーカーもノンアルコール商品を充実させる傾向で、飲む人も飲まない人も楽しめる場が求められそうです。